

みなさんからの陳情はこうなりました

12月定例議会で常任委員会に付託された陳情を審査した結果、次のとおり決定しました。

陳情の件名	陳情者等	委員会の意見	付託委員会名	審査結果
談合・不当な裏金分配により大山町が受けた損害回復に関する陳情	大山町 坂田丈夫	指摘のあった不法行為の事実は確認できない。全会一致で不採択と決した。	総務常任委員会	不採択
脳卒中対策基本法の早期制定について (陳情)	倉吉市 石田政彦	脳卒中予防は大きな課題である。効果的な薬も開発されており、啓発や救急搬送体制の整備が求められている。全会一致で採択と決した。	教育民生常任委員会	採択 (意見書提出)
改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情	鳥取県労働者福祉協議会 理事長 安田邦夫	借りる側の責任もあるが、ヤミ金融の撲滅は必要である。全会一致で採択と決した。	総務常任委員会	採択 (意見書提出)
EPA・FTA推進路線の見直しを求め日米FTAの推進に反対する陳情	農民運動 鳥取県連合会 代表 東田久	EPA・FTA交渉は農産物の関税を撤廃することが目的であり、日本農業に壊滅的な打撃をもたらすことが懸念される。全会一致で採択と決した。	経済建設常任委員会	採択 (意見書提出)
貴自治体における平和教育の推進を求める陳情	反核・平和の火リレー 鳥取県実行委員会 実行委員長 足立崇	平和教育の推進は、すでに十分取り組まれているが、戦争体験を風化させてはならないという意見が多く、賛成多数で、採択と決した。	総務常任委員会	採択
島根原子力発電所の早急な耐震補強対策と原子力に依存しないエネルギー政策の転換を求める陳情	反核・平和の火リレー 鳥取県実行委員会 実行委員長 足立崇	原子力発電所の安全性には、最大限の配慮が求められるが、原子力を用いないエネルギー政策への転換は、現時点で現実的ではないため、多数決の結果、不採択となった。	総務常任委員会	不採択
町民参加の仕組みの構築に関する陳情	大山町 佐伯祐治	住民の声を行政に反映する住民参画のまちづくりには、町民、議会、行政の意見交換は、できるだけ多い方がよい。全会一致で採択と決した。	総務常任委員会	採択
後期高齢者医療制度の即時廃止に関する陳情	全日本年金者組合 鳥取県西部支部 支部長 増田修治	国としても現行制度の問題点を是正してきており、すべての人の保険料が上がったわけでない。財政面にも不安を生じるため、全会一致で不採択と決した。	教育民生常任委員会	不採択
消費税によらない最低保障年金制度の創設を求める陳情	全日本年金者組合 鳥取県西部支部 支部長 増田修治	少子高齢化が進む中、現役世代の負担は重くなっている。年金制度の財源を確保するため、消費税の除外は妥当ではない。全会一致で不採択と決した。	総務常任委員会	不採択
2010年度年金の減額改定をおこなわないことを求める陳情	全日本年金者組合 鳥取県西部支部 支部長 増田修治	現行の給付水準を維持するための財源をどう確保するか、判断するのは困難であり、全会一致で不採択と決した。	総務常任委員会	不採択
「現行保育制度に基づく認可保育所の増設、保育・学童保育条件の改善、子育て支援施策の拡充と保育関係予算の大幅増額を求める意見書」提出を求める陳情	鳥取の保育を 考える会 会長 石井由加利	急激な少子高齢化の進行のもと、すべての子どもたちの健やかな成長を保障するためにも、次世代育成支援は、行政の大きな責務であり、採択3人、趣旨採択1人、不採択1人で採択と決した。	総務常任委員会	採択 (意見書提出)